

今任期の市長の所信を問う

9月15日の本会議で、再選された市長から、新任期の市政運営にあたっての所信表明がありました。9月17日には5人の議員が市長の所信に対する質疑を行い、施策の問題点や市長の考え方をたどりました。

市長所信表明(要旨)

まちづくりの将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」の実現に向け、長期的視点に立った市政運営を行います。



- 1 子ども・学び・文化
 - ・3年後に保育園の待機児童ゼロを目指す
 - ・アレルギー対応を含めた中学校完全給食実施を目指し新たな学校給食共同調理場を整備
 - ・市内全小・中学校に校内LANの整備、タブレットパソコンの導入を図り学力向上を推進
 - ・アートや音楽のあふれるまちづくり
 - ・東京オリピック・パラリンピックに向けた活動の推進
- 2 環境・安全
 - ・防災機能を備えた新清掃工場建設に取り組む
 - ・市・警察・自治会等が連携・情報を共有化し、地域における防犯力の向上を図る
 - ・水と緑を保全し、快適な生活環境を確保
- 3 都市基盤・産業
 - ・交通渋滞対策のため南北方向の道路交通の円滑化
 - ・立川駅周辺について西側新自由通路や公開広場の整備等回遊性の向上に取り組む
- 4 福祉・保健
 - ・地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを推進
 - ・障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちづくり
- 5 行政経営・コミュニティ
 - ・市職員千人以下の体制の構築
 - ・シティプロモーションで立川の魅力を発信
 - ・立川駅前デッキ上の公衆無線LAN整備

先を見越した市政運営を

たちかわ自民党・安進会
佐藤 寿宏



問 これからの市政運営は

答 市長は、20年、30年先を見据えての市政運営を表明しましたが、これは重要なことだと考えます。将来にわたる安定的な行政運営のための、基金の考え方や歳入の確保の考え方等、市長任期の4年間の行財政運営全般に関する考え方を伺います。

問 安定した財政運営に努める

答 市民サービスの維持・向上に取り組むため、行政評価制度を最大限活用し、経営資源の効率的な活用を図ります。あわせて、自主財源の確保のほか、基金の適正な運用や活用などを行い、財政運営の安定性・継続性の確保に努めます。

問 防災機能を備えた清掃工場を

答 防災機能を備えた新清掃工場建設にあたり、これまで多くの話し合いや勉強会を重ねてきたと聞いていますが、どのような声が寄せられているのでしょうか。また、清掃工場移転用地確保を含め、今後4年間をどのように進めるのか伺います。

問 建設に向け具体的に

答 立川基地跡地利用施設検討委員会との協議や住民説明会では、災害時の市民の安全等が求められています。今後は住民や専門家に意見をいただき、計画づくりから調査・検討を進め、防災機能を備えた新清掃工場建設に向け具体的に取り組みます。

その他の主な項目

- ・学童保育所の待機児について
- ・学校へのタブレットパソコンの導入について
- ・交通渋滞対策について
- ・豊かな長寿社会について
- ・来街者の利便性向上について
- ・学校給食調理場新設について
- ・子どもの学力について

立川版地方創生総合戦略は

公明党
福島 正美



問 地方版総合戦略について

答 立川版地方創生総合戦略策定の前提として行われた人口動態調査の結果、20代後半の若者が結婚期に転出していく傾向が分かりました。理由は住宅価格や家賃、子育て環境などが挙げられていますが、市の分析と具体的な施策をお聞かせください。

問 子育てと仕事の両立環境整備を

答 20代後半の女性の転出先は23区に集中しており、職住近接の希望が理由と分析しています。対策として子育てと仕事が両立できる環境づくりが重要と考えており、保育園の待機児童対策や地域に根差した魅力ある仕事の創出等を推進します。

問 介護施設の整備計画について

答 第6期介護保険事業計画が策定されました。市長2期目には要介護4・5の待機者10人弱の入居分の施設を整備するという目安がありました。今回の整備計画はどのような指標に基づいていますか。施設待機者解消のため積極的な整備計画を。計画に基づき整備を行う

問 介護保険のサービスに

答 介護保険のサービスは過去の利用状況から3年間の計画期間内に必要となるサービス量を推計するとともに、介護保険料の上昇等も考慮し、介護保険運営協議会により被保険者や事業者の意見を聞きながら介護保険事業計画に決めました。

その他の主な項目

- ・今回の市長選挙について
- ・財政改革について
- ・シティプロモーション戦略について
- ・客引き、客待ち防止条例について
- ・保育園の待機児童ゼロに向けての取り組みについて

市民の暮らしを最優先に市政運営を

日本共産党
上條 彰一



問 市長選挙と安保法案について

答 今回の市長選挙の投票率は29.2%、史上最低でしたが、見解を。国会の安保法案審議では、政府がまともな答弁できず何度もストップしました。市長も条例を提案する立場だが、こうした事態は法案そのものに問題があると考えないでしょうか。

問 高い得票率 評価と受けとめる

答 今回の選挙で投票率が前回を下回ったことは残念ですが、前回と同様の7割近い得票率を得たことは、これまでの2期8年の取り組みを評価していただいたものと受けとめています。国の法案審議や対応について、見解を述べる考えはありません。

問 国民健康保険料 値上げ反対

答 国民健康保険料の値上げによる問い合わせや苦情はどのようになっているのか。本市の国保料は多摩で2番目に高額であり、加入者の負担能力を超えています。異常な連続値上げはやめ、多摩地域の平均まで国保料を引き下げるべきです。

問 加入者にも負担を

答 保険料が高いという意見もあつたが、問い合わせは賦課内容に集中しました。制度の持続可能性や世代間の公平性等も考え、加入者にも負担を軽減するを得ない。賦課水準は多摩で2番目ですが、全国千七保険者中、千69番目に位置しています。

その他の主な項目

- ・市民の暮らしの厳しさ
- ・自治体本来のあり方
- ・市政への市民参加について
- ・大型商業施設進出に伴う対策
- ・民間住宅の耐震化の強化
- ・高齢者福祉、介護の充実
- ・中学校給食は自校直営方式
- ・清掃工場移転問題

生活困窮時の相談窓口を市役所内に

民主・市民フォーラム
太田 光久



問 少子高齢化・人口減少対策は

答 2008年をピークに日本の人口は減少しています。市は第4次長期総合計画で「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」をまちづくりの将来像として、取り組みを進めています。少子高齢化対策、人口減少対策についての見解を伺います。

問 生活困窮時の相談窓口を市役所内に

答 生活困窮時の相談窓口として社会福祉協議会が事業を受託している「立川市くらし・しごとサポートセンター」がありますが、生活困窮の原因のさまざまな相談内容は行政と密着してしています。窓口を市役所内に移動させてはどうでしょうか。

問 関係機関と連携し支援を進める

答 さまざまなネットワークや支援策を持つ社会福祉協議会を委託先とし、総合福祉センター内に相談窓口を開設すること、利便性の向上と自立支援に効果的と考えます。今後も関係機関等との連携を深め、生活困窮者の支援に取り組めます。

その他の主な項目

- ・介護保険制度について
- ・特養待機者問題について
- ・認知症について
- ・障がい者施策について
- ・障害者差別解消法の施行に
- ・関して
- ・学校教育について
- ・競輪事業について